

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。



一般質問において、質問者である議員が答弁者を指定しても、執行機関は拘束されません。

市内の遊休地について

札野 章俊 議員



議員 市民の相続問題に對して、どのような支援を行っているか教えてください。

総合政策部長 まちの魅力創造課空家対策室において助言などを行っています。また、空き家等を抑制する取組として、令和3年度より専門のアドバイザーによる生前整理講演会を開催しています。

す。そのほか、家や土地の相続や処分など、不動産相談会を継続的に開催しております。

議員 沢山の市民が相談に来られているので、さらなる活動強化をお願いします。また、調整区域の相続説明会も推進すべきと考えます。ご検討をお願いします。

公共施設の跡地活用について

議員 学校はその地域の地理的・人口分布的に中心にあるので、廃校する学校こそ地域に根差した施設に再活用すべきと考えます。

総務部長 立地や建物の状況などに応じ、仮に民間活用となる場合でも、地域からの要望があれば、地域コミュニティに資する取組を公募の条件とすることも可能で

す。今後、大宮、松葉、長山小学校の閉校が予定されていますが、龍ヶ崎市公共施設跡地活用方針に基づき、地域の皆様との対話を重ね、跡地活用を進めてまいります。

議員 今後の学校跡地活用は、市民のためにどんなサービスができるかを、行政が提案していく必要があると考えます。

带状疱疹ワクチン助成について

山宮 留美子 議員



議員 带状疱疹ワクチンの助成制度については、公明党として議会で何度も取り上げ、予算要望書にも公費助成を訴え続けてきた結果、令和6年4月より、50歳以上を対象として、生ワクチンは4千円を上限として1回、不活化ワクチンは1万円を上限として2回が助成されることとなり、市民に大変喜ばれています。しかし令和7年4月か

ら、国の定期接種化の動きが出てきたことにより、補助対象年齢や、助成金額が変わる可能性も出てきます。市の助成に對する今後の考えをお示しください。

健康スポーツ部長 今後、国が示す定期予防接種の詳細が明らかとなれば、決定された場合には、その内容を踏まえた上で、接種費用の負担軽減に努めてまいります。

高齢者等緊急通報システムの早期改善について

議員 未だにアナログの固定電話しか設置できない緊急通報システムの早期改善の見通しについてお示しください。

福祉部長 このシステムについてはNTTのアナログ回線及び、光回線に限った設置等の課題があり、システムの見直しを求める声が寄せられています。

◆単身世帯の増加に對する市の取組について

掲載以外の質問項目

防災減災の取組について

久米原 孝子 議員



議員 想定最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に予想される最も深い水深を示す想定浸水深表示の設置についてお伺いします。

議員 整を進めています。街区公園の防災井戸設置についてお伺いします。

市長 供給体制を整備していく中で、体制が十分でない地域などへの対処の方法として様々な方法と併せて検討を考えてまいります。

危機管理監 本市における設置箇所や設置に係る費用について検証を行っており、実施に向けた調

小中学校のトイレについて

議員 市内小・中学校トイレの洋式便座の暖房便座設置状況についてお伺いします。

教育部長 市立小・中学校の洋式トイレには、101か所に暖房便座を設置してありますが、320か所で未設置となっており、トイレ環境の改善をする上での課題であると捉えています。

議員 寒い時期は冷たい便座では子どもたちの健康を考えたとしても心配も含め進めます。

教育長 今後順次、学校トイレの改修に取り組みますが工事完了までは所要の期間を要することから、衛生面に配慮された容易に設置可能な、議員ご提案の便座シートの検討も含め進めます。

市外病院への移送サービス事業の要件緩和を求める

金剛寺 博 議員



議員 市外の病院への通院が大変との要望で、6月から開始された事業ですが、要件が要介護3以上となり利用出来ないとの声があり、現在の利用状況と要件緩和を求めます。

災害関連死を生まない避難所設営について問う

議員 能登半島地震では、11月の発表で関連死が直接死を上回り、避難所生活の改善が求められます。能登半島地震で問題となったダンボールベットの備蓄、避難所のレイアウトの準備、清潔で明るいトイレの準備についての現状は。

危機管理監 ダンボールベット180基備蓄、避難所レイアウト図は防災コンテナに配備しています。トイレは今後、明るい場所への設置、個室内の電池式ランタンや防犯ブザー設置等、環境整備

議員 能登半島地震では、長期の断水で、生活用水の確保、入浴、洗濯なども課題となりましたが、これらの準備状況はどうですか。

危機管理監 生活用水の確保は防災井戸、耐震性貯水槽、水槽車など準備をしてきました。入浴、洗濯については民間温浴施設との災害協定、洗濯キットの備蓄やクリーニング事業者との協定締結の検討を行います。

母乳バンクの認知度向上について

大野 みどり 議員



議員 母乳バンクとは、赤ちゃんを出産後ご自身のお子さんが必要とする以上に母乳が出るドナーより寄付していただいた母乳を、NICUの要請に応じて、ドナーミルクとして、早産1500グラム未満の極低出生体重児に提供する仕組みです。情報提供の取組として、母乳バンクに関する

リトルベビーと母親の支援について

議員 神奈川県は、2500グラム未満で生まれた低出生体重児、リトルベビーとその母親たちを支援する一環として、外出先で母乳の搾乳の必要性が生じて、「赤ちゃんがいないのに」といった偏見から1人で授乳室を利用するのをためらう母親のために、搾乳できることを示すマークを作りました。このマークを市内公共施設の授乳室

地産地消の

まちづくりを目指して

大竹 昇 議員



議員 世界は、大気や海洋の平均気温の上昇や人口増の影響、将又病の流行や災害、紛争や貧困等で食料危機の中、茨城県を含め関東圏の食料自給率力口リ・生産額ベースについて伺いたい。

市民経済部長 食料自給率力口リベースで茨城県・栃木県68%、群馬県34%、埼玉県13%、千葉県24%、東京都0%、神奈川県2%です。

議員 本市の農業生産物の種類と生産額について。

市民経済部長 令和4年米15億7千万円、野菜3億7千万円、イモ、豆類1億円、果物3千万円、畜産3億5千万円です。

議員 全国の生産額の多い市町村は、米は新潟市、イモ・野菜は銚田市、牛・豚は都城市で生産額が497億1千万円で、ふるさと納税が令和5年約194億円で全国1位、なお移

住者が3710人増です。持続可能な本市を鑑みSDGsにおける地産地消の役割は如何に。

市民経済部長 地産地消の取組は、目標2飢餓をゼロ、目標11住み続けられるまちづくり、目標12つくる責任、つかう責任、目標13気候変動に具体的な対策を、の重要な役割です。

議員 日本のフードマイレージは2016年のデータで約85万t・kmで先進国で一番高い。都心に近い当市の地積の約43%を占める山林・農地に対しての考え方を伺いたい。

市長 龍ヶ崎市は、都心へのアクセス・豊かな自然環境の中、地域での安定した消費の確保のため農業分野でのスマート農業への導入支援、山林や農地の保全や水源の涵養、景観の維持を市民・農業者・関係団体等と一体になり住みよいまちづくりを致します。

時代に合った消防団のあり方

岡部 賢士 議員



議員 消防機庫や詰所の維持管理について、市が状況をしっかりと把握した上で、市の負担で整備すべきと考えるが、見解を。

危機管理監 建物の費用まで市が負担することはないと解釈される裁判例がある。消防団は地域のサポートで維持・運営されてきた部分もある。しかし、消防団と地域の関係性に変化が生じてきている現状を踏まえ、市として新たなサポートの手段を検討すべき時代に来ているものと考えている。

議員 活動に必要な整備、維持管理については、市が当然に負担すべき。団員数の激減が続いている今、本気で消防団を存続させたいと思うなら、こうした時代遅れなところからどんどん変えていくべき。

時代に合った活動、訓練、運営体制の見直し、

新制度導入など、思い切った改革が今、必要。まずは団員の声、想いを把握するため、アンケートなどで、特に若い世代の団員の声や、今の時代に合った意見を吸い上げていくことが必要であると思うが、見解を。

危機管理監 団員個人の率直な意見を把握する機会の創出は必要と考えている。時期や内容、その手法も含め、消防団本部とも調整していきたい。

議員 消防団の存続に関わる大切な時期に来てい

る。今やらなければ！危機意識を持って、市が積極的に取組を始め、時代に合った改革を推し進めてほしい。地域の方々の声もしっかり把握した上で、地域とうまく連携し、地域の安全・安心に欠かせない組織として、消防団が永続的に活躍していくことを期待する。

より良いこともたちの環境

づくりと子育て支援について

後藤 敦志 議員



議員 保護者が負担する時間延長の必要性について検討してまいりたい。

教育部長 小学校6年間で23・3万円、30・6万円、中学校3年間で30・3万円、33・2万円です。

議員 学用品無償化の取組に対するご見解を。

市長 一律無償化は国も負担するべきもので、現時点で学用品や教材等の無償化は考えていません。

議員 学童保育ルーム、夏休みに長時間教室での活動が続かないよう、体育館を利用することはできないでしょうか。

福祉部長 委託業者や学校と協議し、夏休みの体育館使用について検討してまいりたい。

議員 保育ルームの開所時間を午後7時まで延長できないでしょうか。

福祉部長 委託業者や保護者に対する調査により状況の把握を行い、開所

時間延長の必要性について検討してまいりたい。

議員 保育ルームのお弁当、400円以下で提供できないでしょうか。

福祉部長 委託業者の回答から現時点では、提供金額を400円に下げることは難しいものと考えています。(その後、冬休みに300円で試験的に実施)

議員 さんさん館の利用、対象年齢の拡大はできないのでしょうか。

福祉部長 ニーズの把握や利用状況を注視しながら、課題について調査研究してまいりたい。

議員 育休中の保育認定条件、育休対象児童が3歳まで緩和できないでしょうか。

福祉部長 育児休業の取得期間との整合性や、保育の必要性が高い児童の利用調整などを整理し、検討してまいりたい。

民間活力と地域をつないだ

「にぎわいづくり」

山村 尚 議員



議員 多くの自治体では地方創生を目的に地域活力を活かした様々な取組が行われています。そして、それらの取組みによりまちにぎわいがつくり出されています。本市では、いがつぺ市、コロッケフェスティバル、龍ヶ崎竹灯籠アート、たつのこブレイパーク、ふれ愛広場、スポーツ・レクリエーションまつり等のイベントに多くの来場者があり、にぎわいがつくられています。一方、森林公園のリニューアルでは民間企業フォレストアドベンチャー龍ヶ崎が一部オープンし、にぎわいがつくりだされようとしています。民間企業が中心となって、団体、企業等と連携し、地域とつながりをもつ「官民連携による地域の活性化」を図っている例として鹿嶋市がご紹介します。当市では民間企業が中心となりパート

総合政策部長 行政、民間のそれぞれがもつ「強み」を生かした相互協力が重要だと認識しています。

議員 これまで行われた様々なイベントは、一時的なにぎわいで終始しています。持続性あるにぎわいづくり、まちのもつ課題の解決には、民間企業が中核となり各組織を連携し、連携組織全体をまとめ、推進する力が必要ではないか。民間企業のもつ力、ネットワーク等を活用し、まちを活性化する、まちの未来を感じられるよう、中核となる組織の検討を進めてください。

特養待機102人

このまま放置するのか！

杉野 五郎 議員



議員 特養待機者が増え続け102人もおられる。中重度の要介護者は人手の助けなしでは生活が困難です。このまま放置ですか。在宅介護で我慢して下さい、民間の有料老人ホーム等に入所して下さいというのでは。経済的に余裕がある高齢者の方たちだけではないのです。特養施設の整備は緊急性が高く優先すべき施策と考えます。市長はこうしたことについてどう認識されていますか。

議員 市長には切羽詰まった問題として受け止めて頂きたかった。このままでは、向う5年近く特養は整備されません。高齢化率が高まる事に比例して中重度の要介護者が増えるのは必然です。

市長 今後の少子高齢化は地域差が生じることが予測されます。本市における将来的な人口構成や高齢化のピークなどを予測し、介護サービス基盤の整備等の取組を推進したい。本市には特養のほか高齢者の方が入居する施設として有料老人ホーム、サ高住等があります。

◆「財政収支見通し」(本年10月公表)をどう読み切るか



▲特養の整備は待ったなしです

北電台センター地区への

出店者は決定したのか？

加藤 勉 議員



議員 1階にケーズデンキとワンダーグーが出店していたサブラスクエアド街区の建物(2階にはトイザらスが出店中)に足場が組まれ、外壁塗装工事が始まっています。新たなテナントとして入る事業者やオープン時期などが決定したのでしょうか。

総合政策部長 直近の状況では、1階については入居を希望する食品スーパーと調整を進めることで一定程度の絞り込みを行っており、また、2階については、数社に打診を行い、調整を進めていると伺っています。

議員 最後に提案ですが、センター地区への商業施設の誘致に当たっては、路線バスなどの公共交通が十分に確保されていることも重要ですので、サブラスクエアの管理会社と龍ヶ崎市の共同により、路線バス事業者への運行拡大の要望も行って頂きたい。

公立小中学校の給食費 無償化への取り組みについて

櫻井 速人 議員



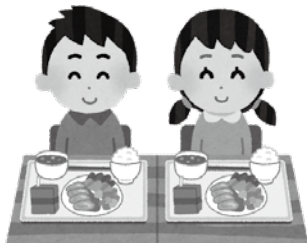
議員 給食費無償化については以前より早期取組を提案しているが、関係部署内でこの議題についての進捗状況はいかがでしょうか。

教育部長 財源確保が課題であり、国、県の動向を注視してきたが、具体的方針が示されないため、茨城県市長会で国に対して早期実現の要望を行ったところであります。

議員 給食費無償化については、市内で独自の署名活動も行われているのはご存じでしょうか。市民の皆さんからも声が上がっています。頼もしい決断をお願いしたい。

市長 このことについて請願が提出されていることは承知している。

市民からの切実な声として重く受け止めているところであるが、実現には財源確保が課題となっ



▲多くの市民から給食費無償化を求める署名が集まりました

ており、すでに取り組んでいる市町村では状況により廃止や縮小を考えねばならないという声もあります。請願の内容等を踏まえながら現対応の継続と、国や県の動向を注視し要望活動をして参りたい。

掲載以外の質問項目

◆安心して暮らせるまちづくり 防犯カメラ設置や防犯対策について

◆スポーツでのまちの活性化に向けたスケートボードパーク設置について

印西く圏央道直結道路の 沿道まちづくり

椎塚 俊裕 議員



議員 美浦栄線バイパス整備において、沿道のまちづくり計画をお尋ねします。

都市整備部長 圏央道4

車線化、それにアクセスする美浦栄線バイパスの整備実現は、本市の広域交通網へのアクセス性の向上、首都圏との時間距離の短縮、つくばの里工業団地周辺地区の開発ポテンシャルをさらに高めます。

市営住宅跡地利用

議員 旧高砂市営住宅跡地の、一刻も早い土地の有効利活用を要望します。

総務部長 当該地は、市

営住宅の用途を終えた後、他の公共用途での活用見込みがなかったことから、一部を当該地区の

団地及び周辺地区を産業拠点と位置づけ、区域の拡張等を検討し、地域経済を牽引する企業立地を推進するエリアとし、本

都市計画マスタープランでも、つくばの里工業団地周辺地区の開発ポテンシャルをさらに高めます。

集会所用地として貸し出し、残りの土地については民間による活用を目指し、検討を進めてきます。

高砂環境整備委員会からの要望もありますので、課題整理に向けて手法を検討します。

人口減少問題について

大野 誠一郎 議員



議員 龍ヶ崎市人口ビジョンによると、龍ヶ崎の2065年の目標人口は約5万9577人です。ただし、合計特殊出生率2・10を2050年から2065年までの15年間維持し続けた場合です。よほど努力に努力を重ねなければ達成できないと思います。

人口の流出抑制、流入促進に関する取組について、お伺いします。

市長 本年5月に私が本

牛久沼の水質保全について

議員 牛久沼の水質は、二十数年間改善されず、むしろ徐々に悪くなっています。その原因についてお伺いします。

市長 牛久沼流域での急速な都市化・人口増加に伴う外部負荷の増加、すなわち流入する汚濁負荷量であるCODが増加していること、また、流入河川の

部長となる人口問題対策推進本部と、その下部組織として3つのワーキング会議を設置し、少子化対策、女性活躍、定住促進と、それぞれのテーマを定め検討を進めています。

また、本市の住環境や子育て環境の充実について、PR活動も展開しているところではあります。

議員 来年度から、新しい取組、あるいは拡充をして進めていただきたい。

水量の減少が要因の一つではないかと考えられます。

議員 牛久沼の水質改善には、これまでの対策のみならず、新たな対策が必要だと思っています。その新たな対策のための調査を、来年度、牛久沼管理基金の予算を使って実施していただきたい。